

- 1 学校経営計画 別紙の通り
2 自己評価

領域	重点目標・具体的取組	達成状況・成果と課題	評価	今後の改善方策	学校関係者評価を踏まえた今後の改善方策
(1) 学校経営	<p>◎入試事務、成績処理、調査書や指導要録等の処理システムを導入した。システムを使用しつつ不適切な点を修正調整して、信頼できるシステムに作り上げる。(教務部+教育工学)</p> <p>◎部活動の地域移行の状況を把握しつつ、本校としての部活動の中期的未来像を構築する。(企画会議+生徒指導部+運営委員会)</p> <p>◎新しいホームページを生かし、各種情報を広く迅速に伝える。校長ブログは月に1回以上更新し、本校の進んでいく方向を明確に示す。各種行事や部活の状況、進学実績等は、即時掲載し、平均して週に2回以上更新する。生徒の声、保護者の声、学校外からの反応等の掲載を行う。(広報)</p> <p>◎在校生の保護者向け授業公開と中学生とその保護者等への授業公開をそれぞれ行う。本校での学校説明会、校長が塾等に赴いての学校説明会など年に20回以上行う。(校長+庶務+広報)</p> <p>◎緊急事態宣言下で対面での会議を自粛した経験を活かす。企画会議や主任会を活用して調整を十分に行うとともに、会議目的の明確化とICTの活用で進行を効率的に行う。その結果として、対面での職員会議をはじめ諸会議の回数減少と時間短縮を図る。一方、オンラインを活用した情報交換(オンデマンド職員会議)は、毎週行う。(企画会議)さらに、保護者向けにBLEND(校務支援システム)を活用した通知・情報提供をこまめに行う。</p>	<p>・ICTを活用した校務支援システムは、適切に稼働し、必要に応じて修正調整をすることができた。</p> <p>・部活動に関しては、大学法人の方針変更に対応できた。</p> <p>・ホームページに関しては、更新が滞った部分があった。</p> <p>・保護者向け・一般向けの授業公開を実施し、多数の参加があった。学校説明会も適切に実施できた。</p> <p>・会議は短時間で実施できたことが多かったが、単なる連絡に留まり、議論が深められなかった部分はある。</p> <p>・保護者向けの通知・情報提供は、校務支援システムを用いて適切に行なった。</p>	B	<p>・入試の出願システムと校務支援システムを連携させることにより、さらに効率化を図る。</p> <p>・広報委員会を独立した分掌として、組織替えをし、より機動的に活動できるようにする。</p> <p>・広報委員会を独立した分掌として、組織替えをし、より機動的に活動できるようにする。</p> <p>・会議の精選と組織の見直しによる教職員の業務軽減を図る。</p>	<p>・入試の出願システムと校務支援システムを連携させることにより、さらに効率化を図る。</p> <p>・広報委員会を独立した分掌として、組織替えをし、より機動的に活動できるようにする。</p> <p>・会議の精選と組織の見直しによる教職員の業務軽減を図る。</p> <p>・部活動がさらに充実するような方策を検討すべきである。</p> <p>・施設・設備の改善への対応、特に体育館へのエアコンの設置が必要である。</p>
(2) 教育活動	<p>◎従来の本物教育を強化しキーコンピテンシーを意識した探究活動等により「課題発見能力」「思考力」「判断力」「表現力」を育成する。特に東京学芸大学からの支援を活用し、専門性の高い探究活動を目指す。(研究部)◎1to1(一人一台パソコン)の環境を活用し、積極的に生成AIを取り入れることにより、新学習指導要領と令和の日本型学校教育の目指す方向に沿った現代的で充実した教科指導を実現し、本物教育を深化させたカリキュラムを開発する。(カリキュラム委員会+教務部+研究部)◎外部模試を進学指導の中心に据え、徹底的に活用する。他校比較、他学年との比較、同一学年の経時変化等を分析し、有効な教科指導と進路指導を探る。1学年では入学時の学力を客観的に把握し、個に応じた学習指導を行う。2学年では、1学年からの経時変化を明確にして中絶みを防ぐ。3学年では大学入学共通テストに対応した指導を充実させる。入学から卒業まで、授業を大事にする進路指導を徹底する。(進路指導部+学年)◎教員の進路指導研修を各学期で1回以上行い、生徒への進路支援力を強化する。その結果、外部模試の返却時の生徒への指導を充実させる。(進路指導部+学年)◎年2回の医学部ガイダンスに続き、同窓会と連携し他の職業に関するキャリア教育、外国の大学進学のためのガイダンス、教育学部ガイダンス等も行う。(進路指導部)◎大学個別試験対応の講習に加えて1年生、2年生向けの苦手克服の講習も解説する。さらに、全教科で生徒ごとの過去問添削指導を充実させる。(進路指導部+教務部+教科)◎生徒の自学自習を支援するため、自習室を設け、支援員を置く。(進路指導部+管理職)◎いじめの匿名通報システム、年3回の記名でのアンケート、スクールカウンセラーによるアンケートとカウンセリング、毎週行ういじめ防止対策委員会、管理職とスクールカウンセラー、養護教員とのミーティング等により、いじめを未然に防ぎ、重大化を阻止する。(いじめ防止対策委員会+生徒指導部+学年)◎附属中学校等および専門機関等との連携を強化し、メンタルのトラブルや学校不適應に対応する。(支援委員会+生徒指導部+学年+保健部+スクールカウンセラー)◎附属3中学との間で、生徒指導、生徒支援、教育課程等についての担当主任会を、学期に1回以上開催する。(管理職)◎警察官や情報産業関係者による講演と教科情報の授業を通じて、生徒の情報対応力を強化する。(生徒指導部+学年)◎災害等を想定した避難訓練を年3回以上行う。(総務部)◎不審者対応を想定した教員対象の実地訓練を地域の警察の協力で行う。(総務部)◎図書館においては、生徒の意見を聞き、広報活動を強化することで貸し出し数を1.2倍にする。(図書部)</p>	<p>・探究活動では、学芸大学の支援を受け専門性の高い探究活動を実施することができた。3年生がJSECで「花王奨励賞」を受賞し、日本代表としてISEFアメリカ大会に参加する。</p> <p>・生成AIのGoogleのGeminiが8月から16歳でも利用可能となったため、授業等で生徒に使用を開始した。</p> <p>・進路指導について、多様な活動を行なった。授業を大切にすることや、模試のフィードバックについては、十分にできなかった部分がある。</p> <p>・いじめへの対応は的確にできた。認知したいじめ件数は7件で、全て重大事態には至らなかった。いじめ解消にはいならず、見守りを継続している案件もある。</p> <p>・警察をはじめ専門機関との連携は順調であった。</p> <p>・危機管理という視点で、避難訓練と不審者訓練を消防、警察の協力を得て実施できた。</p> <p>・図書の貸し出しは昨年度とほぼ変わらなかった。数量だけでなく、借りている図書が何かということも考える必要がある。</p>	B	<p>・探究活動と普段の教科の授業の連携をより意識した教育活動を行い、どちらも高いレベルを目指す。</p> <p>・探究活動における生徒間の意欲格差の問題があり、探究活動が順調にいかない生徒への指導の充実も求められる。</p> <p>・生成AIを生徒がより有効に活用できるような方策を検討する。</p> <p>・授業を大切にす進路指導を徹底する。</p> <p>・いじめ対応は、匿名通報システムやアンケートを適切に実施することを継続する。</p>	<p>・探究活動と普段の教科の授業の連携をより意識した教育活動を行い、どちらも高いレベルを目指す。</p> <p>・探究活動における生徒間の意欲格差の問題があり、探究活動が順調にいかない生徒への指導の充実も求められる。</p> <p>・生成AIを生徒がより有効に活用できるような方策を検討する。</p> <p>・授業を大切にす進路指導を徹底する。</p> <p>・いじめ対応は、匿名通報システムやアンケートを適切に実施することを継続する。</p>

<p>(3) 研究活動</p>	<p>○大学の教育開発プロジェクトと連携し、大学の教育研究を支援するとともに、本校の教育研究を活性化する。(管理職+研究部) ○SSH 3 期目指定を活用し、生徒エージェンシーを育む次世代理数カリキュラムを構築し、探究活動のみならず、普段の理数教科の授業改善を目指す。また、外部連携を積極的に行いながら生徒の学びを充実させると共に、本校の取り組みを積極的に発信していく。(研究部+教務部+総務部) ○理数融合の授業と工学的発想での理科授業を研究する。(理科+数学+研究部) ○海外の学校等との交流により、生徒に、コミュニケーション能力とダイバーシティを活用する能力とを育てる。(理科+国際交流委員会+研究部) ○本校での発表会参加者等に事後調査をして、本校の研究成果の活用状況を分析する。(研究部) ○東京学芸大学等との連携で、生徒の探究活動へのメンターを確保し、研究を充実させる。(管理職+研究部) ○1to1 のもとでの ICT を活用した教科指導の工夫を行うとともに、生成 AI を積極的に活用し、生成された文章が正しいかどうかを判別する能力の育成研究を行い、広く全国に広める。(研究部+全教科+広報) ○地元東京都教育委員会との連携を深め、学校組織マネジメント、探究活動、1to1、教科情報等において、高校教員対象の研修講師派遣や、本校での研修会を開催する。(管理職+研究部)</p>	<p>・大学による以下のプロジェクトに本校職員が参加し、成果を収めた。①高校探究プロジェクト②教育実習の実践的指導プロジェクト③教科書プロジェクト ・新規に開設した学校設定教科である SSH 地球科学(地理総合+地学基礎)を初めて実施した。教員研修を学期に 1 回以上実施し、生徒エージェンシーの育成について議論を行いつつ授業を行った。公開研究大会で、教科連携・融合の授業実践を行なった。エージェンシー尺度を活用して、生徒エージェンシーの測定を行なった。 ・タイ王国・PCSHSCR と共同研究を実施した。お茶の水女子大学附属高等学校と東京科学大学附属科学技術高等学校と「国立附属 SSH 生徒研究交流会」を立ち上げ、意欲的に交流を深めることができた。立命館高等学校の実施している国際共同研究プロジェクトに参加し、NICE にも生徒を派遣することができた。また、2 年生の学習旅行先のタイでも研究発表を行うことができた。 ・今年度は対面での公開研究大会や現職教員研修が実現できたが、その参加者の事後調査をする余裕がなかった。特定の授業に人が集中すると、教室の確保が難しい。 ・1to1 の成果報告の場として、「授業実践研究会【1to1・教育工学】」を実施し、本校の実践をまとめ、発信することができた。また、様々な研修会に本校教員が講師などの形で参加を要請された。</p>	<p>B</p>	<p>・公開研究大会には多数の参加者があったが、現職教員研修会への参加者を増やすべく広報を行う。 ・生徒エージェンシーを育むカリキュラムを進める中で、教育現場への発信にも留意し、大学とともに我が国の教育の質の向上に努めるべきである。 ・海外の学校等との交流を積極的に企画していく。</p>
<p>(4) 学生の教育・支援活動</p>	<p>○教育実習の実施：東京学芸大学および他大学の教育実習生約 200 名に充実した教育実習を施す。(教務部+各教科) ○講師の派遣：校長をはじめ本校教員が東京学芸大学に赴き講義を行う。(全教員) ○大学に新たに設置された B 類情報コースの学生の教育実習引き受けについて、大学の担当と連携し円滑な実施を目指す。</p>	<p>・東京学芸大学および他大学(主に本校卒業生)の教育実習生に対して、適切に教育実習を実施することができた。教育実習生に大学が行ったアンケート結果を見ても概ね高評価であった。 ・多くの本校教員が大学で講義(教育実習関係やその他の講義)を行った。 ・B 類情報コースの学生の教育実習を円滑に実施できた。</p>	<p>A</p>	<p>・東京学芸大学の教育実習については、夏休み期間にオリエンテーションを 1 日設けたことにより、実習生も教員も授業に入る準備が十分できた。また、比較的短い時間で指導をするということが定着してきているので、今後も継続していきたい。 ・来年度も教科教育法や教育実習事前指導等で講義を行う教員がおり、人数も増加傾向なので、さらに大学との連携を深めたい。 ・情報科教員は 1 名であることから、実習指導を念頭におき、分掌等での業務の軽減を含めて検討をしていきたい。</p>
<p>(5) 社会貢献活動</p>	<p>○地域社会への貢献：地域の防災活動に生徒の代表等が参加して、交流することにより、地域の防災能力を強化するとともに生徒に地域を愛する心を育てる。(生徒指導部) ○インクルーシブ教育の実践：特別支援学校等との交流によりインクルーシブ教育を実践する。(生徒指導部) ○ボランティア活動の実践：生徒有志が東日本大震災の被害地域を訪ね、自分たちでできるボランティア活動について考える。(研究部+教科) ○世田谷区との連携で、地域の小学生等への理科実験ワークショップを生徒自身が行う。</p>	<p>・地域の清掃活動(落ち葉清掃)を実施した。防災イベント(下馬防災塾)には日程の関係で、参加できなかった。 ・近隣の保育園との交流活動を実施した。 ・筑波大学附属視覚特別支援学校等との交流を行なった。また、近隣の保育園との交流はできたが、老人ホームとの交流はできなかった。 ・生徒有志 12 名が参加して、3 泊 4 日で東日本大震災の被害地域を訪ね、関係者の話を聞くなど有益な活動ができた。 ・本校の生徒が、世田谷区の小学生に理科実験ワークショップを年に 5 回実施した(世田谷ワークショップ)</p>	<p>B</p>	<p>・管理職が下馬地区の防災塾に参加するとともに、自治会とのつながりを深めて、生徒が参加できる活動があれば参加させたい。 ・保育園、老人ホームとの交流を積極的に推進していきたい。 ・世田谷ワークショップは、生徒自身の体験としても貴重であり、生徒エージェンシーを発揮しているので、下級生に引き継ぎ継続して活動する。</p>

3 その他特記事項 なし

4 自己評価委員会、開催日 令和 8 年 4 月 10 日(金) 学校関係者評価委員会 令和 8 年 4 月 11 日(土)
 (評価基準)

第 5 条 自己評価は、前条第 1 号に定める領域ごとに、次に掲げる評価基準に基づき、A、B、C、D、E の 5 段階で行う。

評語	評価	達成度
A	重点目標が十分達成されており、極めて優れた成果を上げている。	100～90%
B	重点目標が十分達成されている。	89～80%
C	重点目標が概ね達成されている。	79～70%
D	重点目標が最低限達成されている。	69～60%
E	重点目標が達成されていない。	59%以下